

R9年度部局要望

	提案項目	提案概要
こどもまんなか社会の推進	1 児童自立支援施設に併設する学校への定数措置	・児童自立支援施設に併設する学校に在籍する児童生徒が、孤立することなく学びを継続することができるよう、その在籍状況や年度途中での児童生徒数の変動状況を踏まえ、定数措置すること ・児童自立支援施設に併設する学校を都道府県立とした場合においても、義務教育費国庫負担制度の対象とすること
	2 児童生徒支援加配「その他、いじめ・不登校対応等」の配分率維持	児童生徒支援加配「その他、いじめ・不登校対応等」として配置してきた人員が、児童生徒への迅速かつ継続的支援を行えるよう、配分率を維持すること
	3 教員業務支援員の充実	地方負担が生じるような財政支援ではなく、全額国庫負担による財政措置を講ずること
	4 1人1台端末の更新に対する支援の拡充	1人1台端末の更新に係る補助率を維持するとともに、補助金の単価を実情に合わせて引き上げること 再活用した端末の処分費用についても補助対象とすること
	5 高等学校における特別支援教育の充実	必要な教員定数の加配措置を拡大すること
	6 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの充実	現行の教職員定数を減じることなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを必要な職員として、教職員定数に規定すること
成長産業の創出	7 地域脱炭素推進交付金の運用改善	地域における脱炭素の取組を推進するため、2027年度以降においては以下の措置を講ずること 1 地域脱炭素の動きが停滞しないよう、地域脱炭素推進交付金による地方公共団体が主導する事業の新規採択を再開すること 2 地域共生型の再生可能エネルギー設備導入支援を拡充すること
	8 業務改善助成金の助成上限額の引上げ	1 小規模事業者も賃上げに対する生産性向上に取り組めるよう、賃金引上げ人数の少ない事業者及び事業規模30人未満の事業者に対する助成上限額を引き上げること 2 50円未満の最低賃金引上げも助成対象とするなど、助成率の区分を見直すこと
地域・産業の振興	9 基幹的農業水利施設の保全対策の推進	農業用水の安定供給及び施設の維持管理に係る費用と労力の軽減等を図るため、 1 国営事業の実施に必要な予算を十分に確保すること 2 事業着手に向けた調査に必要な予算を十分に確保すること
	10 農地中間管理機構の運営支援	安定した機構運営ができるよう、必要な予算を継続的に確保すること
	11 飼料価格の高騰、高止まりに対する支援	畜産農家の経営負担の軽減を図れるよう、配合飼料価格安定制度を飼料価格の高止まりに対応した制度に見直すとともに、粗飼料等のセーフティネットがないものに対して支援策を新設すること
	12 燃油価格の高止まりに伴う支援	事業参加者が安心して省エネ計画に取り組めるよう、施設園芸セーフティネット構築事業を燃料価格の高止まりに対応した制度に見直すこと
	13 定着まで一貫した新規漁業就業支援体制の確立	1 新規漁業就業者の確保のため、経営体育成総合支援事業について、十分な予算措置を講ずること 2 物価高騰に対応するため、農業分野と同様に、長期研修における支援の金額を引き上げること 3 就業後の経営安定と定着促進に向けて、農業分野と同様に、経営確立に至るまでの給付金制度を創設すること
	14 養殖用配合飼料の高騰、高止まりに対する支援	養殖用配合飼料価格安定対策事業に係る国負担割合を高め、価格の高止まりに対応した制度に見直すなど、養殖事業者の負担を軽減する措置を講ずること
	15 商業捕鯨の推進と反捕鯨団体による妨害活動への断固とした対応	1 急激な海況変化による不安定な来遊に対応するため、漁場探索調査を重点的に実施すること 2 基地式捕鯨業の効率的な操業形態を確立するため、安定経営に向けた実証的な取組に対する支援を継続すること 3 イルカ漁業は、何ら非難されるものではないことから、正当性を引き続き広く発信すること
	16 過疎集落等の持続的発展	住民主体による持続的な地域づくりを着実に進めるため、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業について十分な予算を確保すること
	17 関空・紀淡・四国高速交通インフラの早期実現	1 現在、基本計画路線である四国新幹線を整備計画として決定し、その中に関空及び紀淡海峡ルートを位置づけること 2 整備効果測定においては、新たに創設される交通の流れや誘発需要等の整備効果を便益に加えられるような評価方法を早期に構築すること 3 紀淡海峡ルートを整備し、京奈和自動車道と神戸淡路鳴門自動車道を接続することにより、早期に第2国土軸を実現すること
	18 和歌山徳島航路への支援	本州四国間をつなぎ、地域を支える和歌山徳島航路の維持・確保のため、支援策を講ずること 1 船舶リプレイス費用に対する補助制度の創設 2 内航フェリー維持に対する補助制度の創設

	提案項目	提案概要
安全・安心な暮らし	19 実効性ある医師偏在是正対策の推進	医師偏在の是正に向け、本県をはじめ人口が少なく地理的条件が悪い地域を抱える地方部が不利になることがないよう、以下の観点で踏まえ、実効性ある対策とすること ・医学部臨時定員及び臨床研修募集定員の削減、専門研修定員の上限定額など医師の養成課程を通じた対策によって、地方部における若手医師養成数が制限されることのないようにすること ・中堅医師が地域に定着できる仕組みを構築すること
	20 医療提供体制推進事業費補助金の予算確保	1 医療提供体制推進事業費補助金については、交付率が100%となるよう予算を確保すること 2 救命救急センター運営事業費補助金基準額の「病院の収支が救命救急センター運営に要する補助金を除いて黒字となる場合には、基準額に1/2を乗じる」という要件を撤廃すること
	21 医療提供体制施設整備交付金の予算確保	医療機関の負担を軽減するため、医療提供体制施設整備交付金については、交付率が100%となるよう予算を確保すること
	22 がん患者の療養支援の充実	がん患者が、自らの希望に沿った生活ができるよう、国において在宅ターミナルケア及びウィッグ、胸部補正具等の購入並びに小児がん患者家族等の宿泊費を支援するための助成制度を創設すること
	23 HPVワクチンの男性に対する定期接種化及び接種率向上に向けた取組への支援	男性への接種について定期接種の対象とするとともに、接種率向上に向けた地方公共団体の取組への支援を行うこと
	24 隣保館の施設整備への支援充実	隣保館の整備を促進する上で、国庫補助制度の活用は不可欠であり、必要な整備を計画的かつ確実に行うため、国において十分な予算措置を行うこととともに、補助対象を地域の実情に即した内容に拡充すること
	25 人権啓発活動地方委託事業費の予算確保	すべての人々の人権が尊重される社会の実現に向け、地方公共団体がきめ細かな人権啓発活動を積極的に推進するため、対象経費の上限緩和を含め、必要な予算を確保すること
	26 「命を守る」住宅耐震化の促進	「住宅・建築物安全ストック形成事業」における住宅耐震化支援制度の補助限度額を引き上げること
	27 住環境整備事業の推進	住宅新築資金等貸付助成事業について、償還終了まで国庫補助制度を継続するとともに、回収に係る経費の補助限度額を撤廃すること
	28 上水道施設の更新に係る財政支援の充実	上水道施設の耐震化、更新等に係る補助金事業、交付金事業の補助率を一律1/2に引き上げるとともに十分な予算措置を行うこと
	29 地域の経済活性化と防災を支える道路整備の推進	1 県全体で計画的な道路整備を推進するため、2027年度予算の配分について、必要な予算を満額確保すること 2 ICアクセス道路事業の補助事業採択基準等について、既存ICや地域活性化ICを対象に加えるなど要件を拡充すること 3 国内外の活発な人流・物流を地域に呼び込むため、また、半島防災の観点から南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、次の事項に特段の措置を講じること ・厳しい国際競争の中、経済成長と国際競争力の強化、強い地域経済の構築のため、投資拡大や生産性向上につながる高規格道路の未整備区間の解消や、産業拠点へのアクセス道路の整備など、道路ネットワークの機能強化を図ること ・国土強靭化実施中期計画を踏まえた関係予算については、危機管理投資による強い経済の実現の観点も踏まえ、通常道路予算とは別枠で、必要な予算を満額確保すること ・八潮市の道路陥没事故を踏まえ、道路の安全・安心の確保に向け、予算や体制面の支援を充実させ、橋梁、トンネル、舗装などの老朽化対策を推進すること ・道の駅の地方創生の拠点化の推進や無電柱化、交通安全対策、事業評価の見直しなどを推進すること ・命と暮らしを守り、日本列島を強く豊かなものとしていくため、資材価格等の高騰、近年の建設業における人件費の上昇等の影響を十分に踏まえ、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、2027年度道路関係予算については、所要額を満額確保すること
	30 危険な盛土による災害を防止する施策の推進	1 盛土の許可事務及び既存盛土調査等に対応できる体制や専門的知見を有した人材確保に向けた仕組みを構築すること 2 地方自治体による審査業務のアウトソーシングを含む人材不足を補うための経費を交付対象とする支援制度を創設すること 3 行政代執行が必要となった場合、迅速に対応するためのさらなる財政的支援の制度拡充を図ること
	31 土砂災害対策の更なる研究推進	1 「大規模土砂災害対策技術センター」において、引き続き世界に先駆けた大規模土砂災害の調査研究及び技術開発を推進すること 2 土砂災害対策に関する技術指導並びに地域における迅速な災害対応のため、引き続き国からの専門家を常駐させること 3 国際的な調査研究の拠点とするため、国内外の研究機関と連携するなど、研究者や技術者が参加しやすい環境整備を図ること 4 大学等における砂防分野の研究者の継続した確保や若手技術者の積極的な育成を図るとともに、土砂災害対策を担当する市町村職員等の人材育成を支援すること
32 農村地域の防災・減災対策	・防災重点農業用ため池の防災工事等を強力に推進していく必要があるため、国土強靭化実施中期計画に基づき、着実に実施するための予算を確保すること（2027年度予算必要額：約20億円（国費）） ・2031年3月に期限を迎える「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の延長	

		提案項目	提案概要
安全・安心な暮らし	33	美しい和歌山を実現する水環境の改善	下水道整備を着実に推進し、特に導水事業等汚水処理を事後的に対策している河川流域の発生源対策を強化するために、現在交付対象となっていない「末端管渠」までを交付対象とするよう制度拡充を図ること
	34	安心と活力を支える地籍調査	1 国全体の地籍調査事業費を増加させ継続的に確保すること 2 本県の社会基盤整備の円滑な実施や、被災後の早期復旧復興に資する地籍調査事業を着実に進めるために必要な予算を確保すること